# 政府は必ず嘘をつく

## ——アメリカの「失われた10年」が私たちに警告すること

堤　未果

角川SSC新書

# プロローグ
## 「ウォール街デモが意味するもの」

2011年11月16日。1枚の写真が全世界を駆け巡った。

写っているのは、顔に白い液を滴らせた84歳のアメリカ人女性だ。化学物質を浴びた恐怖で目は大きく見開かれ、しわのある顔からは白い液体が滴り落ちている。

ニューヨークのウォール街で始まり、全米に飛び火した抗議デモ。シアトルでこのデモに参加した彼女は、警官に至近距離で唐辛子スプレーを噴射された。白い液体は、赤くただれた熱をもった皮膚にたらされた治療薬液だ。

ネット上で流れたこのニュースに、たちまち世界中から批難の声が殺到、だがその声がやまないうちに、さらにショックな動画がアップされる。

今度の犠牲者は、カリフォルニア大学の学生だった。映像の中では、警官が座り込み抗議をする彼らに向かって、庭にホースで水をまくように至近距離からオレンジ色の催涙スプレーをまいている。目や鼻をかばおうと地面にうずくまり、両腕で顔を覆っているのは、無抵抗の学生たちだ。

助けに入ろうとした人々も、無差別暴力の犠牲となった。カリフォルニア大学バークレー校

の抗議会場では、若者たちへの暴力を止めようとした70歳の老教授が警官に突き倒され、胸部や前腕を激しく警棒で殴打された。

ニューヨークのズコッティ公園では、若い男性が警官に殴られ頭から血を流し、オークランドでは「医療を！」と叫んだ帰還兵が、警官の撃った催涙弾で頭蓋骨を骨折し重体。さらに、警官に殴打され内臓破裂した32歳の男性が、病院に搬送されている。

ニューヨーク州ブロンクスビルで政治学を教えるデニス・ウォルターは、拡大を続けるデモ参加者への弾圧を激しく批判する。

「まるでハリウッドの暴力映画だ。しかも、日に日にひどくなる。ズコッティ公園から抗議者を排除するために使われているＬＲＡＤ（長距離音響発生装置）や催涙スプレーは、学生相手に使うものじゃない。催涙弾は神経中毒症を引き起こし、下手すると窒息死する。１９９８年に欧州議会が出した『政治的群衆コントロール技術の評価報告書』に出てくる〝非致死性兵器〟のオンパレードだ」

カリフォルニア大学デービス校で学生たちに催涙スプレーを噴射する警官
（写真提供：AP/アフロ）

「アメリカのウォール街デモ（OWS）は〈反格差〉を掲げる若者のデモとして、日本でもニュースになっています」

デニスは白髪の混じった眉を上げると、私の顔を見た。

「単純な図に当てはめちゃいかんよ。格差はいくつも噴き出している結果のひとつにすぎない。これは1％と99％の戦いだ。1％の超富裕層が99％の人間に負担を全て押しつけて異常な利益を手にする、狂った仕組みへの反発なんだよ」

アメリカでは上位1％の人間が、国全体の富の8割を独占している。デニスの言う〝狂った仕組み〟とは、想像を絶する資金力をつけた経済界が政治と癒着する〈コーポラティズム〉だ。9・11テロをきっかけに加速し始めたそれは、大幅な規制緩和とあらゆる分野の市場化を実施、この10年でアメリカの貧困層を3倍に拡大させた。

「〈コーポラティズム〉は、日本でも同じ問題を引き起こしています」

そう言うと、デニスはうなずいた。

「東北で起きた大震災は本当に気の毒だったし、何とかして早く復興してもらいたいと思う。何よりも、原発事故のあと国民に正確な情報を伝えようとしない日本政府や東電、学者やマスコミには怒りがこみ上げるよ。私の祖国ドイツをはじめ、多くの国が3・11以降、脱原発路線に切り替えたからね。福島についてのニュースで〈原子力村〉という言葉を見た時、ここ10年

でアメリカをすっかり駄目にしたものがここにもある、と思ったね。それを見えなくしているのはメディアだ。リビアを見ただろ？　今、世界中で同じものが進行しているんだ」

〈原子力村〉は原発事故直後から、重要な情報を隠ぺいし、矮小化（わいしょうか）し、今も国民を欺（あざむ）き続けている。福島第一原発が次々と爆発、政府は「放射性物質の拡散状況を予測する緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（ＳＰＥＥＤＩ）」の試算結果を米軍だけに知らせ、福島の住民には知らせなかった。その後の政府調査の結果では福島の子供の半数以上が甲状腺被ばくをし、溶けた核燃料の場所は今もわからず、放射性物質が東北だけでなく関東にまで広がり続けているにもかかわらず、「安全」だと繰り返している。弱い立場の人々を平気で切り捨て、次から次へと独裁的な政策決定を行う政府と、正確な情報を伝えないマスコミの実態に気がついた国民の怒りは、日に日に膨れ上がる一方だ。

「日本では３・11以降、緊急事態下にもかかわらず、本当に必要な情報が手に入らなくなりました。国民の情報格差ははっきりと二極化していて、有効手段のインターネットまでも、政府は監視を強めてきています」

原発や被災地の情報だけではない。２０１１年11月に政府が参加を正式表明した、究極の自由貿易である〈ＴＰＰ（環太平洋経済連携協定）〉についても、国民はいまだにごく一部の情報しか知らされていないのだ。

「逆だね」

デニスはきっぱりと言った。

「重要情報だからこそ出なくなるんだ。9・11が起きた時、アメリカ政府が真っ先にしたことを覚えているかい？　監視体制を強めて警察国家を作り出す〈愛国者法〉の導入だ。この流れはこの10年ひどくなる一方で、先日も下院で、『ネット監視法案』が出されたばかりだ」

国内の二極化が進むほどに、国家は権力を集中させ監視体制を強化する。〈ファシズム〉と〈コーポラティズム〉は、両方そろうことで最も効率よく望ましい結果を出すからだ。

2012年1月、野田佳彦総理は、5月末までの「共謀罪」成立を国際社会に向けて宣言した。

「日本でも〈愛国者法〉に近い法案が出されようとしています」

「イギリスやロシアも同じだ。警察の権限も併せて強化されるだろう。ニューヨークに住んでいたなら君も知っているね、ウォール街デモの報道で出てくる警察の弾圧が、今に始まったものじゃないってことを」

そう。アメリカで警察の暴走が加速し始めたのは今じゃない、10年前だ。それはウォール街

や民衆の不満とは全く関係のない別の理由、「安全保障」という大義名分を掲げた政府によって合法的に進められた。皮肉なことに、国民の安全を守るために巨額の税金を投入したシステムが、今国民のいのちを危険にさらしている。

電力会社と官僚、学者、マスコミの4者がからむ利権構造である〈原子力村〉は、〈コーポラティズム〉の最たる例だ。そして同じものが、フランスやアメリカなどの原発推進国にも存在することに私が気づいたのは、3・11後にそれらの国で起きた原発事故報道のお粗末さからだった。

「この仕組みには国境がないんだ。例えば、マスコミがほとんどまともな報道をしなくなったから多くの人々が知らないだけで、イタリアやスペイン、イギリスにギリシャ、エジプトのような国でも毎日のように暴力的デモが起きている。

ヨーロッパでも治安が相当悪化し、ドイツでは連続放火事件が止まらない。最初にくるのは暴力だ。そして、当局の監視・弾圧を経たのち、資本が根こそぎ奪われる。私の妻の祖国イタリアは、IMF（国際通貨基金）によって外資の餌食になり、やがて今のアメリカのようになるだろう。チュニジアやイラク、そしてニューオーリンズと同じように」

ニューオーリンズ――。私がここ数年取材し続けている地域。2005年8月のハリケーン・カトリーナによる洪水災害後、結託した政府と大資本によって「特区」にされ、暴力的に

市場化された街だ。9・11後に監視体制を強化した〈愛国者法〉と同じように、マスコミのセンセーショナルな報道に気を取られていた国民は、被災地で行われていることの深刻さに気がつかなかった。そして、大惨事につけ込んで実施される過激な市場原理主義「ショック・ドクトリン」によって、貧困格差は加速し続けている。

それと全く同じことが、3・11後の日本でも行われた。政府が東日本大震災の被災地復興の名の下に閣議決定した「復興特別区域（特区）法案」が2011年12月6日に衆議院で可決され、成立。被災した11道県222市町村を対象に、復興特区認定が進められ、外資も含む参入企業には被災住民5人の雇用を条件に5年間法人税免除という特典が与えられる。

だが、被災市町村が集団移転事業を実施するのは実質厳しい。沿岸部の住民が内陸に移転する際、移転元の土地評価額減額により移転時の自己負担は数千万円にのぼるからだ。表向きは被災地復興事業だが、ふたを開けると完全に外資向けの規制緩和であることがわかる。

〈反格差デモ〉〈若者の不満がついに爆発〉〈アラブの春に続くネット革命〉――ウォール街デモが激化するほどに、メディアに現れるのは刺激的な見出しの数々だ。

だがそれらが示すのは、単にアメリカが破滅に向かっていることや、オバマ大統領が選挙で厳しい戦いを強いられるといったようなことだけだろうか。

時間を巻き戻し、ウォール街デモを生み出した背景をたどるとわかる。

例えば、アメリカ国内で何年も前から拡大を続けている大規模デモの抗議内容は、９・11以降、アメリカ各地で急激に進められた教育改革〈落ちこぼれゼロ法〉が発端だ。

教育現場に吹き荒れる「大学市場化」の嵐の中、教員へのしめつけや高騰する授業料などへの反発が膨れ上がった。ＵＣＬＡ（カリフォルニア大学ロサンゼルス校）を２０１０年に解雇されたジェイムス・ペレスは、今、日本の教員の間で議論を巻き起こしている「教育基本条例案」の内容を見て驚いたという。

「日本は、アメリカと同じ道を歩んでいる。アメリカの教育現場で何が起きているのかも、サッチャー改革の末路も、日本では報道されていないのか？　アメリカが９・11直後にやったことを今度は日本が３・11後にやるのか。まるで示し合わせたように」

アメリカという国にとって、格差も国民の抗議デモも、決して目新しいものではない。だが今までとの最大の違いは、かつては貧しい者も富める者も、多少の差こそあれ同じ法の下で平等だったことだろう。だからこそ、「アメリカンドリーム」という言葉が生きていたのだ。

今は違う。法律はいつの間にか少しずついじられ、国民の選択肢を密やかに奪い続けている。

そしてデニスが言うように、この流れに国境はないのだ。

３・11後の日本で、いったい私たちは何を見せられているのだろう？

２０１１年12月。被災地や避難先でいまだに苦しんでいる住民と、一向に収束せず海や大気

に大量の放射性物質を毎日放出している原発をよそに、野田佳彦総理は世界に向かって「収束宣言」を出した。

かつて世界有数を誇っていた「食と水の安全」は崩壊し、破たん間近だと囁かれる国の債務や年金、医療については将来が全く見えない状況だ。急増する失業者や生活保護受給者の数、そして実態のよくわからないまま強引に進められている〈TPP〉。〈原子力村〉に象徴されるように、政府が、マスコミが信じられなくなった今、アクセス技術だけ進化した情報の洪水の中で、どうしたら私たちは真実を手にできるのか。

3・11以降、日本国内の状況を追いながら、並行して貧困大国化するアメリカを取材しに何度も足を運んだ。そこで目にしたものや出会った人々、日本に帰国するたびに抱く違和感、初めはバラバラの点だったそれらが、やがて少しずつつながり一本の線になった時、この本を書かなければと思った。

9・11の後、政府とマスコミを信じすぎたせいで　本当にたくさんのものを失ってしまったアメリカ。

米国で取材中、何度言われたことだろう。

「アメリカを見ろ、同じ過ちを犯すな」と。

あの震災でたくさんのものを失った私たちにとって、先が見えない不安の中で前に進むため

のヒントが、アメリカの〈失われた10年〉のあちこちに散りばめられている。

それはまた、ヨーロッパで起きている金融危機や暴動と重なり合い、アラブや中東で起きている〈革命〉と呼ばれるものと根本を同じくし、イラクの末路や米韓ＦＴＡ（自由貿易協定）、苦しみを乗り越え新しい価値観を手に道を開き始めた南米や、〈ＴＰＰ〉の裏側にあるものの正体とつながり合い、教えてくれる。

私たちがおよそ〝他人事〟だと感じているものこそが、３・11後の日本の近未来を鏡のように映し出していることを。

# 目次

プロローグ　3
「ウォール街デモが意味するもの」

第1章「政府や権力は嘘をつくものです」　17
「ただちに健康に影響はない」には気をつけろ〜9・11作業員の警告〜
「情報隠ぺい」が作ってきた世界の原発の歴史
御用学者の作り方
スリーマイル島原発事故後のがん増加はストレス!?
ノーベル平和賞を受賞した国際機関IAEAは原発推進
WHOがチェルノブイリの被ばくを過小評価するわけ
〈風評被害防止〉という大義名分の下、政府がネットを監視する

「復興特区」の名の下に市場化されつくしたニューオーリンズ
TPPでも政府は嘘をつく

第2章「違和感」という直感を見逃すな　93

「民主党と共和党、どっちが貧困を悪化させますか？」
「民主化革命」という名の新しい侵略
報道されなかったもうひとつのリビア
これは「メディア戦争」です
嘘と真実を見分けるのは、年々難しくなっている
従順な人間を作る教育ファシズム
客観性を奪うテレビ、個人情報が売られるネット
なぜグーグル、ヤフーはよくて、2ちゃんねるは胡散臭いのか？

第3章 真実の情報にたどりつく方法　153

市場化を導入するための国民〝洗脳〟ステップ

腑に落ちないニュースは、資本のピラミッドを見る
ニュースに登場する国際機関の裏をチェック！
日本のＴＰＰ加盟はアメリカの陰謀だという誤解
アメリカ型資本主義から脱出したアルゼンチン
グローバリゼーションは世界に何をもたらしたのか？
顔のない消費者ではなく、人間らしく生きる

エピローグ　202
「3・11から未来へ」
おわりに　213
参考文献　218